

どう考えるか、これからの国と企業との関係

第一生命経済研究所 特別顧問 山口 公生

「このまま超円高が続くようなら、日本企業は海外に出て行かざるを得ない」

最近しばしば耳にする言葉である。

しかし、円高傾向は欧米経済の深刻化、新興国のインフレ懸念から相対的安定通貨として円が買われていることから、すぐには変わりそうになく、政策面で見てもこれまでの市場介入や金融緩和の効果も限定的であったことから判断すると期待薄である。

これに対して、国全体で見れば円高のメリットは数多くあり、原燃料は海外から安く輸入できるし、海外旅行も低コストで楽しめる。また海外展開しようとしている企業にとっても企業買収のコストは下がり、むしろチャンスである、等の反論がある。

これらの論戦を聞くにつけ、それぞれ正しい側面を指摘していると思うが、もっと大切な長期的論点にも焦点を当てるべきだろう。

それはこれからの国と企業との関係をどうしていくかという難題である。

企業は今日、市場原理に反して生きていくことができない。日本企業の海外戦略はすでにグローバル化の流れの中で相当なレベルにまで進んでしまっている。

これは生産コストや新興国の需要の伸びの面から避けて通れない動きである。さらに円高傾向が拍車をかけている。

もっともこれまでは海外移転が日本からの部品輸出を増やし、日本国内も潤った点も否定できない。ただ、こうした海外進出企業と国との関係が問題なく続くとは思えない。転換点に来ている。部品の現地調達が増えると共に、企業としては輸出効果より直接投資の結果としての配当に期待することとなるだろう。

そうなれば国としてこれまで便益が多かったグローバル化が、国内の雇用の喪失という形で襲いかかってくる。企業は何とか生き延びることができるだろうが、国としては輸出依存型で成長してきた付けを払わされる。

過去、国は戦後高度成長期までは狭い資源のない国の宿命として輸出を至上命題とし、企業も輸出に力を注ぐことを企業理念とし、国益と一致させてきた。ところが最近、この国益を考えた企業理念はもう続けられないと宣言しているようにも映る。

今では輸出のGDPに占める割合はそれ程高くないとはいえ、やはりわが国はものづくりの力強さを失ってはならないと思う。経済の質が変わってしまい、産業の活力が失われると思うからである。このため、国としては企業を海外に追い立てる結果となる施策をとらないことはむろんのこと、研究開発に力を入れ、人材育成に真剣に取り組むことが急務と考える。

さらに、企業サイドでも失って欲しくない大切な点がある。それは、意識の問題である。

これまで、ものづくりの輸出企業も日本の社会と共に成長し、その伝統の下で育てられてきたという事実を忘れないで欲しいということである。そのおかげで、海外にも通用する製品、システム、サービスを生み出すことができた。

日本が誇れるものは「きめ細かさ」と「信頼」である。これは国のよき伝統なしでは育てることができなかったし、また一企業の努力だけでも獲得できなかったものである。多国籍企業化しても、この認識を経営の「中核」として大切にしていかないと根なしの無国籍企業となってしまう。世界経済は今後、不確実性の中でどう変化していくかわからないとみた方がよい。